

アナリストの眼

キャッシュレス決済の動向

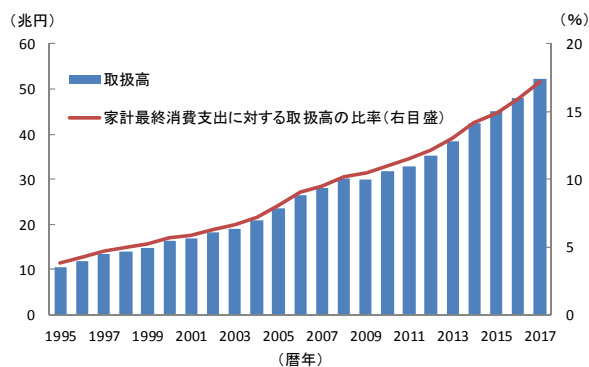
【ポイント】

1. クレジットカード取扱高はこれまで順調に拡大してきた。ただ、依然として電子マネーやデビットカードなどを含めた日本のキャッシュレス決済比率は 20%程度となっており、グローバルで見ると低い状況となっている。
2. 訪日外国人を含め消費者の利便性向上、実店舗等の無人化・省力化等の生産性改善、徴税コスト削減など様々なメリットが期待されることから、政府はキャッシュレス化を推進している。
3. 今後、QRコード決済など加盟店の負担が少ない決済方法の普及や利用者へのインセンティブが導入されれば、キャッシュレス化が進むであろう。

1. キャッシュレス決済の現状

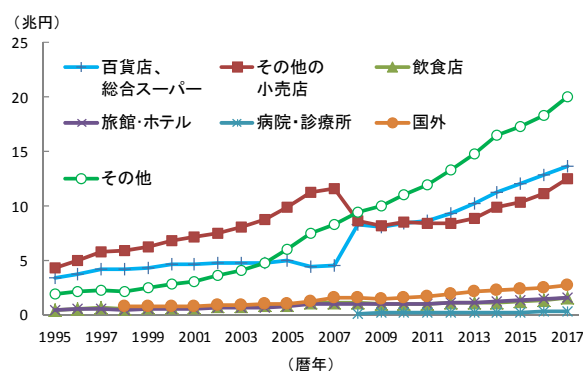
クレジットカード取扱高は過去 20 年間で約 4 倍となるなど順調に拡大してきた(図表 1)。その内訳をみると、最近では E コマースや公共料金、税金などが含まれる「その他」の取扱高が拡大している(図表 2)。E コマース市場の成長が続いていることや公共料金等の支払いにおいてクレジットカード決済の割合が高まっていることがその背景である。

図表 1. クレジットカード取扱高推移



(資料) 経済産業省、内閣府資料より富国生命投資顧問(株)作成

図表 2. クレジットカード取扱高内訳



(資料) 経済産業省資料より富国生命投資顧問(株)作成

現状、現金を利用しない支払手段としてはクレジットカード、電子マネー、デビットカード、モバイルウォレットなどがある(図表 3)。これらを合算した日本のキャッシュレス決済比率(キャッシュレス支払手段による年間支払金額÷国の家計最終消費支出)は 20%程度となっている。

ただ、日本のキャッシュレス決済比率はグローバルで見ると低い状況となっている(図表 4)。日本でキャッシュレス化が進まない理由は、現金を好む国民性、決済端末(1台 5万円~10万円)や加盟店手数料(3%程度)が高いためにクレジットカード決済の加盟店が増加しないことなどが考えられる。

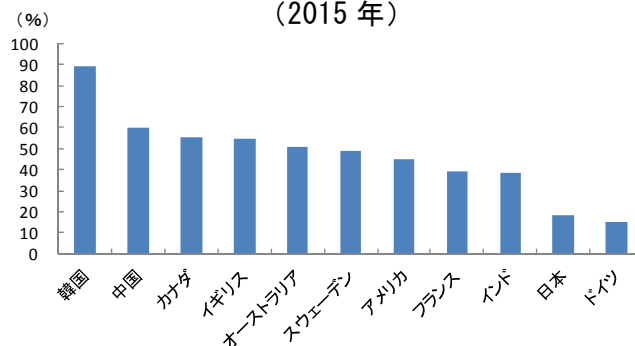
図表 3. 現在の主なキャッシュレス支払手段

	プリペイド (前払い)	リアルタイムペイ (即時払い)		ポストペイ (後払い)
主なサービス例	電子マネー (交通系、流通系)	デビットカード (銀行系、国際ブランド系)	モバイルウォレット (QRコード、NFC等)	クレジットカード (磁気カード、ICカード)
特徴	利用金額を事前に チャージ	リアルタイム取引	リアルタイム取引	後払い、与信機能
加盟店への 支払いサイクル	月2回など	月2回など	即日、翌日、月2回 など様々	月2回など
主な支払い方法	タッチ式(非接触)	スライド式(磁気) 読み込み式(IC)	カメラ/スキャナ読み (QRコード、バーコード) タッチ式(非接触)	スライド式(磁気) 読み込み式(IC)

(資料)経済産業省資料より富国生命投資顧問(株)作成

なお、韓国でキャッシュレス決済比率が高いのは、1997年のアジア通貨危機の打開策として政府主導によるクレジットカード利用促進策を実施したことが要因である。具体的には、年間クレジットカード利用額の20%の所得控除(上限30万円)、店舗でのクレジットカード取扱義務付け(年商240万円以上の店舗が対象)などを実施した。

図表 4. キャッシュレス決済比率の状況
(2015年)



(資料)経済産業省資料より富国生命投資顧問(株)作成

2. キャッシュレス化推進の政策

2017年の訪日外国人旅行者数は、前年比19%増の2,869万人となり過去最高を更新している。ただ、日本ではカード利用不可という小売店やタクシーが多く、訪日外国人は日本のカード利用環境に不安・不満を抱えている。こうした状況を踏まえ、日本政府は2020年の東京オリンピックでの訪日外国人の増加を見据えて、「キャッシュレス化に向けた方策」を打ち出している。2017年6月に公表された「未来投資戦略2017」では、2020年までに外国人が訪れる主要な商業施設、宿泊施設及び観光スポットにおいて「クレジットカード決済対応」と「決済端末のIC対応」を100%実現することなどにより、2027年までにキャッシュレス決済比率を現行比倍増の40%程度とする目標を掲げている。

さらに、2018年4月には経済産業省が「キャッシュレス・ビジョン」を公表。キャッシュレス決済比率40%の目標前倒し(従来目標:2027年→2025年)に加えて、将来的には80%を目指す方針が示された。具体的な方策としては、キャッシュレス支払の受入推奨、税制面での優遇措置等である。

キャッシュレス化のメリットは、消費者(利便性向上など)や事業者(生産性向上など)、行政機関(徴税コスト削減やマネーロンダリング防止など)など各方面に及ぶ。消費者にとっては現金を持たなくてよい、クレジットカード決済でポイントが貯まるなどのメリットがある。事業者にとってはキャッシュレス化による業務効率化や決済に伴って得られるビッグデータの活用による販売機会の拡大などである。

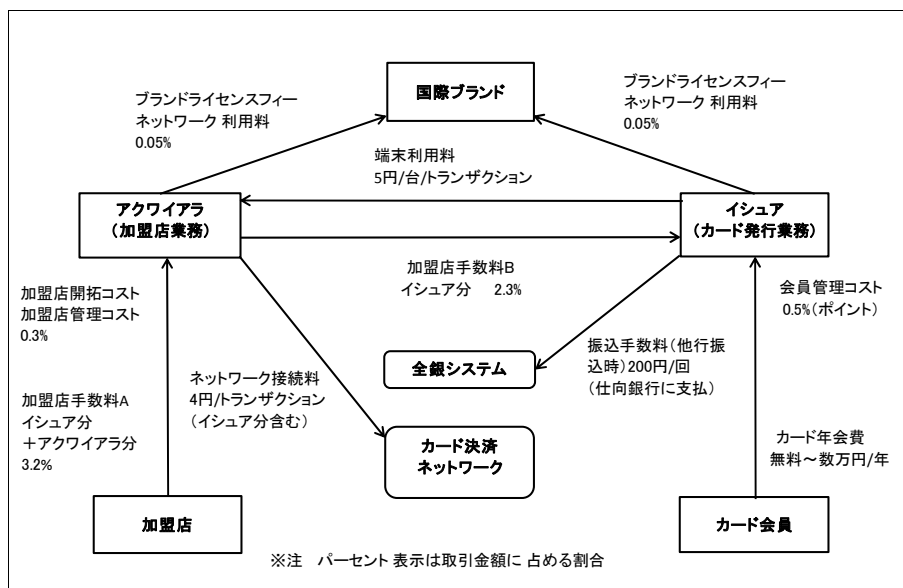
最近、外食や小売(スーパーやコンビニ)などの業界で、人手不足や人件費上昇が深刻となるなか、少人数での店舗運営に取り組む動きが出ている。具体的には、外食の一部店舗で、ITを活用することで現金取扱業務の負荷を減らし、完全キャッシュレス、セルフオーダーのオペレーションを導入している。また、一部のコンビニでも店舗作業軽減を狙いとして、全自動セルフレジ機の導入実験およびレジ無人化に対応したスマホアプリ決済の試験導入など、実験段階ではあるものの取組みが広がっている。

3. 今後のキャッシュレス化の見通し

今後、キャッシュレス決済比率を一段と引き上げるためには銀行のデジタル通貨や QRコード決済など加盟店の負担が少ない決済手段の普及が必要であろう。

クレジットカード取引においては、加盟店が負担する決済手数料に、アクワイアリングを行うカード会社(アクワイアラ)への手数料のほか、アクワイアラからカード発行会社(イシュア)に支払う手数料、および国際ブランドのネットワークを使用する場合には、イシュアとアクワイアラが国際ブランドに支払う手数料も含まれる(図表5)。現状、加盟店手数料は3%程度と負担が大きくなっている。

図表5. クレジットカード取引のコスト例



(資料)経済産業省資料より富国生命投資顧問(株)作成

これに対し、銀行のデジタル通貨については、今は実験段階だが、クレジットカードを使わない仕組みとなっており、カード会社や国際ブランドに手数料を払う必要がないことから、加盟店手数料を低く抑えることが可能で、加盟店の導入ハードルを一段と引き下げることになる。また、QRコード決済は専用端末を使用することなく、スマホやタブレットを決済端末にできることから、導入時の初期負担を軽減することができる。なお、現状、QRコードを使った決済の規格は複数あるが、経済産業省は消費者や小売店の利便性の観点から規格統一に乗り出している。

また、利用者に対して、税制面での優遇措置などのインセンティブが導入されれば、キャッシュレス化が加速するであろう。

(富国生命投資顧問(株) クレジットアナリスト 橋本 浩)